

# 東日本大震災における借り上げ仮設住宅への入退居に伴う居住地移動の実態(1)

国立研究開発法人 建築研究所 住宅・都市研究グループ 主任研究員 米野 史健

## I. はじめに～研究の背景と目的・方法

**東日本大震災 借り上げ仮設住宅**(民間賃貸住宅の借り上げ)が新規建設の応急仮設住宅などより多く供与される

**借り上げ仮設住宅**

- 空いた住宅を探す必要があるため物件が確保出来る地域へ**移動して入居**
- 市町村を越えた移動も生じる

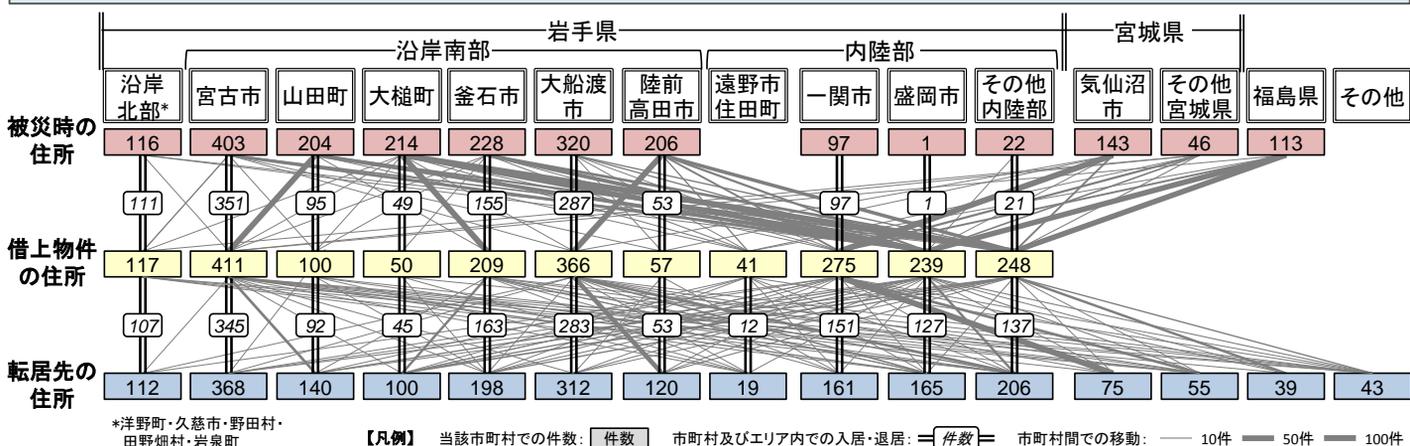
**入居時の移動**  
退去後の住宅再建場所にも影響?

入退居時の**市町村間での移動実態**をみるため、震災約6年後までに**退居した世帯**の居住地の情報を集計

- 岩手県復興局生活再建課
- 宮城県保健福祉部震災援護室(内閣府防災担当の協力による)から提供されたデータを用いて

## II. 岩手県での居住地移動

平成29年4月末までの退居世帯のうち、被災前・借上物件・転居先の市町村が分かる**計2133件**を集計



### 入居時の移動(被災時住所→借上物件住所)【上図上部】

- 津波被害の大きい**沿岸南部の6市町**で利用数が多い
- 物件を**元の市町村内**で確保できたのは56.4%(県全体)
- 沿岸南部をみると、**比較的大きな市**では**市内で物件を確保**する割合が高いが(宮古87.1%・釜石68.0%・大船渡89.7%)、**より小さい市町**では内部での確保は半分以下(山田46.6%・大槌22.9%・陸前高田25.7%)で**隣接する大きな市**へと移動
- 沿岸部から盛岡市などの**内陸部**への移動もみられる

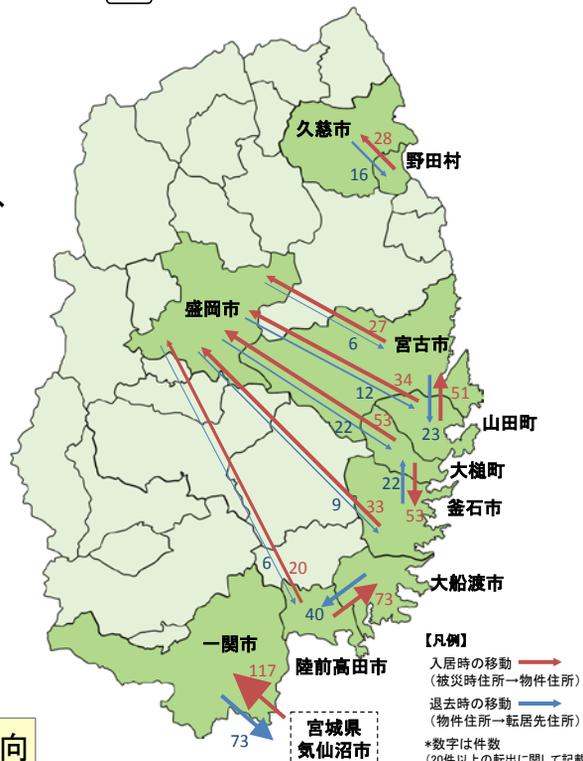
### 退居時の移動(借上物件住所→転居先住所)【上図下部】

- 入居時と逆方向=元市町村に戻る動きみられるが、入居時の線よりも退居時の線の方が総じて細く、**戻る数は少ない**
- 退居の際にも沿岸部から**内陸部**への移動がみられる

### 主要な市町村間での転出入状況【右図】

- 沿岸部の市町村間**: 相対的に**小さな市町**から、隣接する生活圏の近い**大きな市**へと転出、退居時に**戻る割合は少ない**
- 沿岸部から内陸部(盛岡市)**: 入居時に移転した世帯のうち、**戻ってくるのは半数以下**

➡ **隣接市や内陸部に移転しそこで住宅再建=定住する傾向**

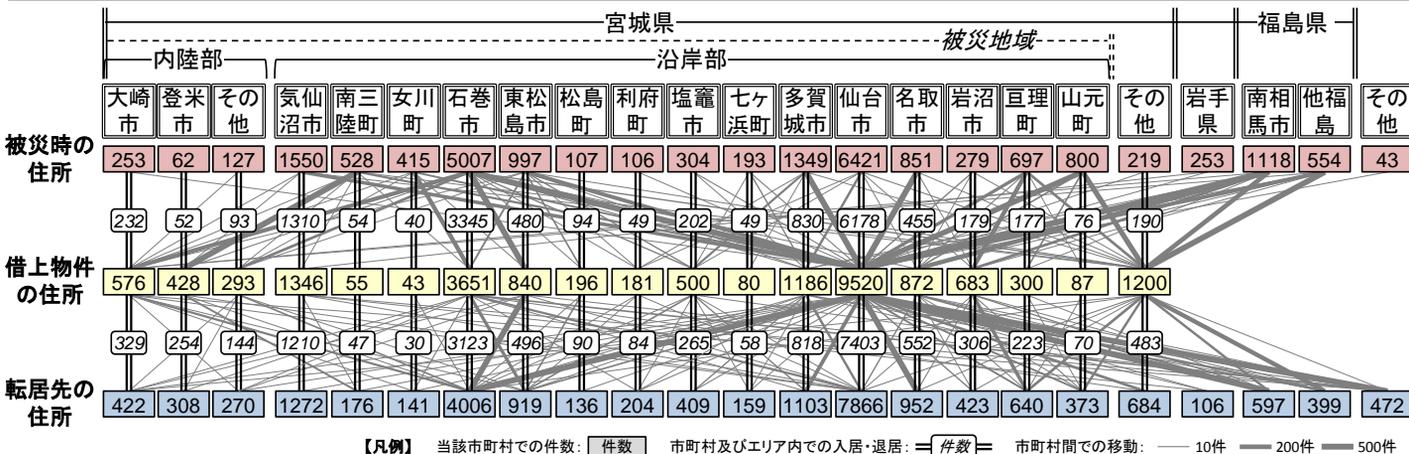


# 東日本大震災における借り上げ仮設住宅への入退居に伴う居住地移動の実態(2)

国立研究開発法人 建築研究所 住宅・都市研究グループ 主任研究員 米野 史健

## Ⅲ. 宮城県での居住地移動

平成29年5月末までの退居世帯の情報(被災前・借上物件・転居先の市町村が分かる計22037件)を集計



### 入居時の移動(被災時住所→借上物件住所)【上図上部】

- 復興事業が実施される被災地域の沿岸部での利用が大半
- 物件を元の市町村内で確保できたのは69.4%(県全体)
- 仙台市: 市内確保の割合が96.2%と高く、他市町・他県からの移転も集中(市内借上数の35.1%が市外移転者分)
- 石巻市: 借上数3651件と多く市内確保が68.8%だが、近接市(東松島市・大崎市など)や仙台市&周辺部へも移転
- 仙台近郊の市町では総じて内部確保率が高いが、仙台から離れた小さな市町では内部確保率は低くなる傾向

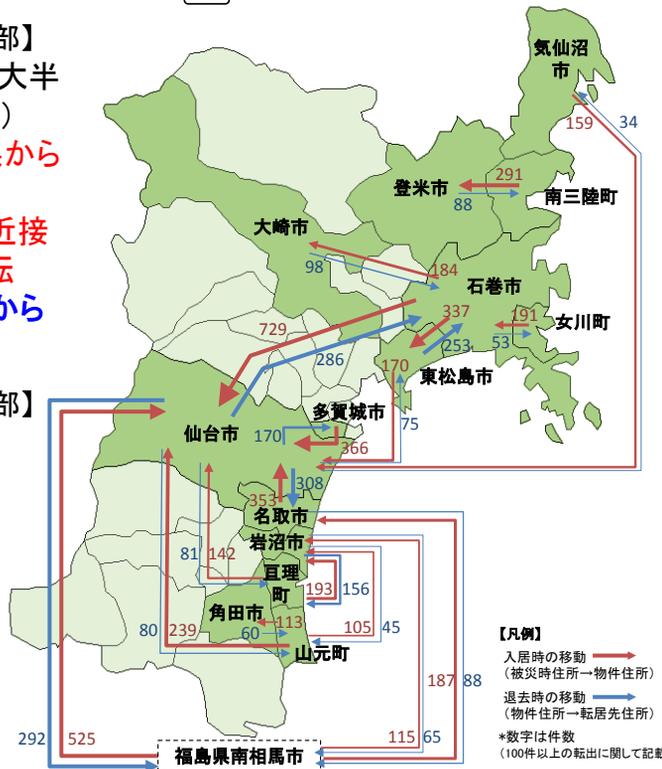
### 退居時の移動(借上物件住所→転居先住所)【上図下部】

- 元市町村に戻る動きみられるが戻る数は総じて少ない
- 退居の際にも仙台市及び周辺部への移動がみられる

### 主要な市町村間での転出入状況【右図】

- 仙台市への移転: 津波被害が大きかった沿岸部の市町から転出、退居時に戻ってくるのは半数以下
- 仙台市以外への移転: 相対的に被害の小さい、隣接する内陸側の市町へと転出、戻る割合は総じて低い

➡ 仙台市や内陸側に移転しそこで定住する傾向



## Ⅳ. 元市町村から移転した場合の再建場所

元市町村の外へ移転したケースで転居先種別を集計

- 借り上げ仮設住宅の退去後に元の市町村に戻るのは両県とも約4割に過ぎない
- 借上物件のある市町村で定住するのは約4割
- さらに別の市町村へ移るのが約2割みられる

➡ 住宅再建時には半数以上が元市町村に戻らない

